

まえがき

本報告書は平成15年度に独立行政法人 科学技術振興機構からの委託により実施した、「大学等を核にした地域における新産業創出拠点の整備のあり方と今後の方向（その2）」の成果をとりまとめたものである。

近年、国立大学や国立試験研究機関は独立行政法人への移行に伴い、その人材や施設・設備などあらゆる資源を活用しつつ経営自立への道を歩まねばならない状況にある。一方、工場・事業所の海外移転等によって産業の空洞化が深刻となっている地域においても、国際競争力を持った新たな産業の創出が重要課題となっている。

このような状況下で、大学キャンパス等を新産業創出のための拠点として活用し、科学技術の振興及び新事業展開を図っていくことは、大学、地域にとっても、また我が国経済の発展にとって大きなメリットを持っている。

こうした問題意識のもと、平成14年度調査として大学等を核にした地域における新産業創出拠点の必要性、内外事例、既存の地域科学技術施策等を踏まえ新産業創出拠点整備のあり方等について検討を行ったが、本調査（平成15年度）では各省庁で実施している地域科学技術振興施策・事業の把握・整理を重点的に行い、これら施策・事業の中から個別の事業における新事業創出効果等について把握するとともに、地域の自主的な取り組みのもとに横断的に連携させるための方法を検討した。

本調査研究が今後の地域における新産業創出拠点の整備のあり方を検討する際に資することがあれば幸甚である。

なお本調査では、報告書にあるように各省庁の地域科学技術振興施策・事業の把握、個別事業における産官学連携の実態把握のため、聞き取り調査等で多くの方々にご協力いただいた。本調査の推進にあたってご尽力いただいた調査研究委員をはじめ、関係各位に深く感謝する次第である。

平成16年3月

社団法人 先端技術産業調査会
理事長 三浦 宏一